

イベント 1

特別公開授業（場所：カンファレンスホール）

大島 宏彦 中日新聞社最高顧問

「情報伝達と新聞の役割」（平成 18 年 7 月 4 日）

石黒 大山 東海テレビ放送社長

「地域社会に根ざす民間放送」（平成 18 年 7 月 10 日）

名古屋大学大学院の国際言語文化研究科メディアプロフェッショナルコースは、平成18(2006)年7月4、10の両日、大島宏彦・中日新聞社最高顧問と石黒大山・東海テレビ放送社長を特別講師に招き、文系総合館7Fカンファレンスホールで、特別公開授業を開催した。

今日、日本のメディアは、新聞とインターネット、放送と通信の連携など重要な課題を抱え、大きく変容を遂げようとしている。大島最高顧問は「情報伝達と新聞の役割」、石黒社長が「地域社会に根ざす民間放送」をテーマに、それぞれ新聞界、テレビ界の現状、問題などについて詳しく講義した。

この特別公開授業には、新聞論、新聞現場論、民間放送論を学ぶ博士前後期課程の大学院生や一般学生、近藤健二研究科長ら教員など50余人が参加した。特別講師の両氏は新聞、放送界で指導的立場にあつて院生らの質問にも丁寧に答え、学生は貴重なメディア界の情報などを熱心に勉強していた。以下は、特別公開授業の要約した内容報告である。



大島宏彦 中日新聞社最高顧問 「情報伝達と新聞の役割」

（平成 18 年 7 月 4 日午後 2 時 45 分—4 時 15 分）

◇情報は止められない

経済部時代に記者クラブの取材で、経済白書が発表されると、最初に原稿を書き終えるのがNHKの記者だった。1分のテレビニュースにするために、白書の中の何箇所かを読み、それを書けばすんでしまう。私たち（新聞記者）は全部、読む。

内容の要点を1ページぐらいにし、それを基にして記事にする。整理部でこの記事の見出しをつける。見出しで、記事に書いてあることを説明する。

ほとんどの新聞読者は、写真と見出しをパラパラと見て、20分か30分で新聞を読み終わる。記者が苦勞して書いた記事

より見出しで済ませてしまうことがある。

私は（2005年8月）山登りをして転落し、半年間、入院した。このことが新聞の第2社会面の一番下に小さな記事として載った（2005年8月4日付 中日新聞朝刊）。朝日新聞も載せ、読売新聞は全国版に掲載した。このとき、情報がどのように伝わっていくかを実感した。

「この人、知っている人だ」と気づいた人がある。「知っているか」とほかの人に言う。それが伝わっていく。新聞を読み直すと「あー、載っている」。一度は読み逃したけれどもよく読み直して「あー、なるほど」と納得する。新聞は見直すと確認できる。それが新聞の性格であり、特性だ。

「新聞の歴史と未来」（メディアプロフェッショナル論講座での講義録を基にした著書）の中で、読売新聞の渡邊恒雄さんについて触れた。渡邊さんは、社長は辞めるけど主筆はやめないよということをいった（渡邊氏は2002年に社長辞任）。主筆は中日新聞でいうと論説主幹にあたる。渡邊氏が社長を辞めるらしいとの風評が出た。やめる→病気らしい→大病だ→起き上がれないほどだ、という噂が一日で広まった。そこで、渡邊氏の出勤する姿を見ようと読売新聞本社に記者が集まった。情報はこういうふう流れ、いったん流れた情報は止まらないし、止められない。

◇意味のある定期発信

「第三の波」の著者トフラーは、近い将来、どんな人にも情報が流れると20年前に思いついた。いまや、マルチメディア時

代となり、20年前にはなかった携帯電話が現れ、ケータイが当たり前のようになった。100人でも、1万人でも、1億人でも、どんなに離れた人にも情報が伝えられ、情報のやり取りができる。これまで情報の空白地帯があったが、今では埋められている。

新聞は、記者が情報収集して記事を書く。それをほかのひとが編集し、印刷する。そして、また別の人が配る。いまのような時代で、「新聞の役割はどうか」ということがテーマとなる。

1日1回、情報を出し、受け取る。これには結構、意味がある。人間は1秒に1回脈を打ち、何秒かで1呼吸する。これが最小の生命単位だ。何十年間で子供をつくり孫の顔を見て一生を終わる。これが人間として最大の単位でしょう。

人間は1日何をするのか。起きて寝て3食たべる。起きたばかりのときに情報が来る。情報が手に入るのは新鮮でよい。そういう単位で新聞が来る。人間生活の良い単位となる。昼になると、まとまった情報を得る。1日は1秒から一生の「中間」にあり、情報のやり取りに一番良い単位だ。新聞づくりに多くの人の手がかかっている。一人ではできなかったことが、長年の経験が重なり、新聞の権威を高め、新聞の信頼となった。

◇人と判断が決め手に

この3年間で、私は現役を退いた。現役のときは日々、情報に接し、その情報を必死になって理解し、判断しようとした。こ

れがなくなると情報が身になっていない。情報は身になって初めて情報となる。これが大切なことだ。

情報は直接情報が優れている。間接的に人がいっているとか、そんな話があるというのは情報としてはランクが下がる。その際、信用できる人に見てもらい、報告を判断できる人がきっちり判断する。この二つがそろって初めて情報が生きる。それが今に至る情報の根幹である。

たくさんの人が集めた情報を編集者がかみ砕いて新聞にする。この機能は大変重要である。新しい情報はインターネットに頼ってしまうことがある。情報がどうなっているか、インターネットで調べてみるが、よく整理しないと必要とする情報の量は増えていない。入用な情報を得るためには、大変な努力が必要だ。

◇忘れてはならない原点

（「知らせたい情報とは」の質問に）知らせたい人と知りたい情報とは結構、矛盾する。新聞はニュース記事と広告を区別する。記事はこういうことが起こっていると伝え、論評はこれをどう考えたらいいかを伝えるなど、区別している。一番、難しいのは知らせたくない話を記事にすることだ。知りたい側はなんとしても知りたいが、都合の悪い話、病気の話など、知らせる側は非常に慎重になり、苦労する。

（集団的過熱取材の質問に）いろいろなメディアが取材に参加する時代になり、新聞だけが取材していたときより、問題

が大きくなってしまった。だれもが取材できることは大変いいことだが、どこで線を引くか、大変難しい。新聞は、過熱取材を避けるために新聞倫理綱領を守ってこうとしている。

（日中関係の報道について）国際問題は扱い方によって厄介になる。自分とそこ—ある地域—に住んでいる人がどう考えているかがポイントになる。この目で見ることと相手の目で見るものを見比べると、対立点や共通点が見出される。わざわざ対立点ばかりを並べるとか、共通点だけを強調することは問題だ。この土地とよその土地の相違をよく理解すること、どちらにも、昨日より今日、今日より明日に幸せになろうとして苦労している人たちが住んでいること、この原点を忘れてならない。

（「見出しの難しさ」の問いに）見出しによって読者の判断が変わってくる。本文はともかく、見出しだけで裁判に訴えられることもある。新聞は一人でも多くの人に見てもらい、読んでもらうことが大原則であり、それに合う見出しをつけている。どんな内容でも字数を指定すれば、最大限（見出しで）伝えることができる。

（ネットと新聞の関係について）技術はどんどん進むが、情報は人間が受け取る。情報を出して、受け手が理解できるにはベラボウな時間がかかる。情報を出し過ぎて受け手を分からなくさせてしまうことは問題だ。決まった周期で情報を受け取ることが重要で、1日2回配達の新聞、

朝昼晩のテレビニュースなど、情報を使い分け、新しいものに取替え、限られた回数で情報を送ることが大切だ。

略 歴 1957（昭和32）年に東大法学部卒、中部日本新聞社（現中日新聞社）入

社。校閲、整理、社会、東京経済各部、ワシントン特派員を経て、経理部長、監査役、メディア本部長、副社長総務担当などを歴任、87（同62）年社長、97（平成9）年会長、2003（同15）年取締役最高顧問。東海ラジオ放送会長、共同通信社理事長なども務める。



石黒大山 東海テレビ放送社長 「地域社会に根ざす民間放送」

（平成18年7月10日午後4時30分—6時）

◇デジタル化に巨額投資

政府の「通信と放送のあり方懇談会」は、10年で「世界最先端の通信、放送のインフラを整備し、通信・放送分野の改革を推進する」との方針を打ち出した。この懇談会は非公開で、メンバーは学者たちだ。放送界の人は入っていない。学者の論議で今後のあり方を規制されては大変だというのが放送界の主張だ。

テレビ放送は50余年を過ぎ、いまや「第2の開局」ともいうべき地上デジタルの開局にあわせ、膨大な投資に歯を食いしばっているのが現状だ。

アナログから地上デジタルへの転換は、2003年12月から東京、名古屋、大阪地区で始まり、ことし（2006年）中に全国各地で行われ、2011年7月にはアナログは終了し、すべてデジタル化する。なんとしてでも、デジタル全面移行を成し遂げたい。

民放、NHK、メーカーが一丸となって普及に努めており、名古屋地区は珍しいほどNHKと民放の協力態勢がとられて

いる。デジタルタワーについては、瀬戸市の理解を得て、現在のところに建設できた。

NHKと民放5社は共同で、送信施設100億円の設備投資をした。ローカル局の投資は1年間の売り上げと同程度の50億円ぐらいかかる。広域局はもっとかかるだろう。これまで蓄えたものを極力使うが、（デジタル化は）国策でやっているのだから、国の支援はどうしても必要である。

◇危険をともなう分離論

放送に関する法律はアナログ時代に制定されたものであり、国際競争力のある企業は育っていなかった。放送と通信を厳然と区別していたが、懇談会では、ハードとソフトを分離することや、県域免許制の見直しなどが非公式に論議された。民放はデジタル化の投資に精一杯であり、懇談会の論議に危機感を持っている。

テレビ局はいま自社で番組をつくり、自社の送信設備で送発信している。つまり、ハードとソフトが一致している。これ

を分離せよということは、番組は放送局がつくり、送り出しは通信が得意だから通信でやったらよいという論議だ。

一見、もっともらしい議論だが、分離して別会社にしたらどうなるか。災害が発生した場合、自分たちが集めた情報、自分でつくった番組をすぐ放送しなければならない。送信設備が被害を受けるときもある。ハード・ソフト一致なら、必死になって復旧に努め、放送が容易となる。別会社になったらどうか。番組をつくり、データを送りたいが、送り出す会社が別だから、とても間に合わないという懸念がある。自民党の提言もハード・ソフトの一致を堅持するとしている。一般視聴者も含めた、開かれた(幅広い)論議が必要である。

◇崩れる地域放送の原則

IPマルチキャスト方式によるテレビ番組配信について、放送局と契約し、光ファイバーを通してテレビ番組が見られ、光ファイバーで難視聴地域を解消できるといふ。東北地方のテレビ局の番組が沖縄でも見られるようになる。しかし、地域を限定する、県域に限定する放送の原則が破られることになる。

東海テレビからはフジ系列の番組が流れる。系列ごとにそれぞれ番組が流されている。われわれは県域免許制で、県域によって商売をしている。東海テレビは愛知、岐阜、三重の3県に番組を流し、三重テレビは三重県で放送している。IPマルチキャスト方式で、地域を飛ばして、何で

もいい、なんでもありとなると、これでは経営基盤が崩れる。私たちは、この方式に反対を主張してきた。

「ホリエモン騒ぎ」があったが、放送・通信の連携はこれからますます進んでいくだろう。互いの長所を生かして新しいビジネスを見出し、収入増を図っていくことが必要になってくる。

難視聴解消のために誕生したケーブルテレビは半世紀たつ。今では、デジタル多チャンネル放送、高速インターネット接続、IP電話のサービス提供とそれぞれ業者が増え、生活に密着してきている。自主放送を行うケーブルテレビは、総務省によると、1913万世帯、普及率38%で、今後、放送・通信連携のフロントランナーになっていくだろう。

ケーブルテレビが区域外再送信を始めた。民放各局は黙認していたが、この区域外を認めると大きな影響が出てきた。福井県では日本テレビとフジテレビ系列の番組しか見られなかった。石川県にはテレビ朝日系列など4局ある。ケーブルテレビを通じて、福井の2系列以外の番組が隣の県から入ってくると、地元の福井放送、福井テレビの番組が見てもらえなくなる、という問題が生じている。長野県には4局あるが、東京の番組がケーブルテレビで入ってくる。そこで、東京地区のCMが長野県に流れる。しかし、長野県では売っていない商品のCMもあり、問題になった。ケーブルテレビは今では大きく育ったが、課題を抱えている。

◇TVをめざす人たちに

東海テレビは1958（昭和33）年に放送を開始した。視聴率3冠を続けているし、25年連続で在名トップの売り上げ実績がある。フジテレビ系列の番組が若者に人気があり、ローカルニュースでも一番、視聴率をとっている。地域の人々に支持されるために、一番大切なことは優れたコンテンツ（番組）を制作することだ。明るくて楽しく、生活を豊かにし、人々に感動を与える番組をつくってほしいと日ごろから現場の人たちに言っている。

テレビをめざす人たちにアドバイスしたい。放送は放送法と電波法で規制される免許事業だ。電波は有限で、使用される周波数は国際管理下に置かれている。新聞はだれでも発行できるが、テレビは法律で規制されている。放送には公共性があり、番組は普遍性、妥当性を持たねばならない。放送は万人向けのメディアであり、公衆のために公正な報道をしなければ

ならない。政治的偏向は許されず、バランス感覚、公正、中立が要求される。

テレビ局にはプロデューサー、ディレクター、編成、営業などの職種があり、いろいろなセクションを経験してもらう。報道から営業への異動はしょっちゅうある。編成、営業などのバランス感覚を持つことが重要だ。次に創造力が必要だ。時代に敏感で先端知識を貪欲に吸収し、新しいものを創り出していく能力のことである。さらに、行動力も不可欠となる。つまり、テレビはオールラウンドの人を求めている。

略 歴 1955（昭和30）年早大政経学部卒、中部日本新聞社（現中日新聞社）入社。浜松支局長などを経て76（同51）年東海テレビ放送に。報道部長などを歴任、85（同60）年取締役。常務、専務を務め、2001（平成13）年から社長。民間放送連盟報道委員長なども務めた。

（文責 吉田 正也）

イベント2

メディアプロフェッショナルコース修了制作発表会

平成19年2月2日 16:00 - 18:30 場所：カンファレンスホール

◇人間追究の大きな成果

メディアプロフェッショナルコースの修了制作（新聞・映像コンテンツ）発表会が、平成19（2007）年2月2日午後4時30分から7時まで、名大文系総合館7Fカンファレンスホールで開かれた。コンテンツ作品の発表会は初めて。

発表したのは、博士前期（修士）課程2年の甲斐千晴さんと頼礼霞さん、増田育子さん。三人は作品制作の狙い、取材の苦勞、編集作業の難しさなどを説明し、会場に集まった学生、教員は三人の「熱い思い」を感じ取っていた。

甲斐さんの修了作品は、映像ドキュメンタリー「ミノホドシラズの挑戦」。一橋大卒で異端のデザイナー「ミノホドシラ

ズ」こと山田陽さんが夢に挑み続ける姿を、デザイン専門学校や日常生活、自身初のファッションショーを通して克明に追っている。



身振り手振りを使って教える先生
撮影：頼礼霞

頼礼霞さんも映像ドキュメンタリー「日本人先生奮闘記—中国四川省少数民族青年たちとの日」を制作した。四川省で少数民族の青年に日本語を教える日本人教師とこの青年たちが、困難にぶつかりながらも、目標に向かって奮闘する日々の記録である。

増田育子さんはベトナム戦争に焦点をあて、新聞連載企画記事「傷は癒えたか—ベトナムの今」に取り組んだ。二回のベトナム現地取材を通し、ベトナム戦争後三十一年たった今日でも、なお戦争の傷に苦しむ人々と社会がある現実を浮き彫りにしている。



微笑む山田陽さん 撮影：甲斐千晴



枯葉剤被害者の象徴とも言われるドクさんの
結婚式 撮影：増田育子

三人は、取り上げたテーマや扱った題材などに違いがあるけれど、人生の目的に向かって不断の努力を続ける人間の喜びや苦悩を追究した。三作品は、「人間に対するいたわりと優しさ、人間に対する尽きない好奇心」という新聞・映像コンテンツの原点を具体化しようと果敢に挑戦した成果だといえよう。

(文責 吉田 正也)